

令和8年度第1回平塚市市民活動推進委員会 議事録

日 時 令和8年4月24日（金）午後2時から午後3時35分まで
場 所 ひらつか市民活動センター 会議室A・B
出席者 原田委員長、大関委員、後藤委員、小宮委員、中村委員、能勢委員、船越委員、
和久井委員
事務局（協働推進課市民協働担当長、市民活動センター長、市民協働
担当2人）
傍聴者 なし

開会

あいさつ 原田委員長

1 令和8年度市民活動推進委員会の予定

・令和8年度の開催日程・予定議事について、事務局から説明を行った。

2 令和7年度市民活動センター利用状況、業務年次報告

・令和7年度の利用団体数、利用人数、相談件数、実施事業について、事務局（市民活動センター長）から報告を行った。

【委員からの意見・質問等】

〈委員〉：2点確認したい。1点目は市民活動に関する相談の受け入れ態勢について。相談を受けることのできる方は何人いるのか。2点目については、若者のボランティアへの参加について。どのように若者がボランティアに参加し、どう繋がっているか。

〈事務局センター長〉：1点目については、基本的にはスタッフは全員、相談を受けることができる。スタッフは11人いるが、いずれも対応可能である。ただし、専門的な相談については、センター長が中心となり、窓口の都合がつけば、他のスタッフを1～2名とともに、相談を受け付けている。予約はとっておらず、都度、対応している。専門的な相談は、継続した相談になることが多い。継続分も含めた上で、相談数をカウントしている。

2点目の若者のボランティア参加についてだが、過去に学生が100～130人程度参加いただいていたものの、ボランティア活動が学生の内申加点に入らなくなったことから、20～30人ほどに減少してしまった。ボランティアは募集をして待っているだけでは来ないため、スタッフ間で検討した結果、こどもわくわくフェスタというイベントを開催した。こどもわくわくフェスタは、崇善地区、崇善公民館とコラボレーションすることで、地域と市民活動団体との連携が生まれることを目指して始めたイベントである。崇善地区や近隣小学校に案内を行ったところ、保護者と一緒に多くの来場をいただいて

いる。市民活動団体のブースを出展しており、展示や体験を通して、様々な市民活動やボランティアがあることを保護者も含めて周知したいという思いを込めている。3年間開催してきて、中高生が「手伝いたい」と、参加をいただいている。各ブースのサポートやスタッフのアテンドなどを行ってもらっている。今年度のこどもわくわくフェスタについては、学生のチャレンジブースを設けたところ、既に2団体について手が挙がっている。大学生からも参加意向でメールが届いており、20人程のボランティアグループであるとのこと。若者が参加することにより、市民活動団体も元気になるし、学生のアウトリーチの場になると考えている。また、ひらつか市民活動センターを運営している法人としても、大学との交流を行っている。それから、窓口で学生にアルバイトスタッフとして来ていただくことも行っている。こうしたことから、ここ3～4年は若者のボランティア参加は徐々に広がっていると考えている。

〈委員〉：インターンシップの学生もいるのか。

〈事務局センター長〉：2～3人いる。長くて4か月ほどだが、非常に助かっている。関わる市民活動団体は若者がいると楽しそうかつ嬉しそうである。

〈委員〉：ボランティアも内申点やボランティア証明を取りに来ている子もいるが、本来のボランティアはそうではない気がする。学生も中学から高校、高校から大学と進学すると、地域から離れていくと思うが、そうした子たちを受け入れる試みがあればと思う。

〈事務局センター長〉：横浜、川崎、相模原だと大学が多いので、ボランティアを受け入れるチャンスが多いかと思うが、平塚は大学が少なく、他自治体と学生ボランティアの取り合いにならないようにはしたい。学生がやりたいことをやってもらえるような環境づくりは大事だと考える。

3 令和8年度市民活動センター事業計画

・令和8年度事業計画について、事務局（市民活動センター長）から報告を行った。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：市民活動に関する情報を収集及び提供について、ウェブサイトなどの情報発信の方針や、誰が行い、どれくらいの頻度で更新しているか確認したい。

〈事務局センター長〉：ウェブサイトの運営だが、スタッフに割り振りをしている。トピックスを担当する人、イベント情報を担当する人、助成金に関する情報を担当する人など分担して情報発信している。ひらつか市民活動センターにて開催された研修会や報告会など、ブログ風に記事を更新しているが、そこも割り振って担当している。ひらつか市民活動センターの登録団体情報は、現在、団体がそれぞれ更新することとなっている。団体が情報更新をすることで、どうやって発信したら自分たちのページを見てもらえるかを考えていただく一助となっている。ウェブサイトなどの配信頻度としては、日々配信することを心掛けている。

〈委員〉：メールマガジンは見る層がいるのか。最近はあまりなじみがない。

〈鞆センター長〉：ひらつか市民活動センターを利用する市民活動団体の代表者宛てに送付しており、代表者以外の方にも希望があれば送付している。

4 令和9年度提案型協働事業スケジュール

・令和9年度提案型協働事業スケジュールについて、事務局から報告を行った。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：市民提案型の自由部門を現在募集しているということか。

〈事務局〉：そうである。

〈委員〉：行政提案型の募集はなかったということか。

〈事務局〉：そうである。3月末で募集期間を終了している。

〈委員〉：募集がない理由は、何だと考えるか。

〈事務局〉：近年、行政提案型の募集はない。3月に市職員向けに協働事業の研修会を開催したが、協働事業に対するなじみがなく、協働事業を行う余裕がないなどの声があった。

〈委員〉：予算がつかなくなったとも聞いている。

〈事務局〉：自課で予算を確保する必要がある。課題の一つであると考えている。

〈委員〉：協働事業の仕組み、制度を変更していく考えはあるか。

〈事務局〉：現状を打開するために仕組み、制度を変えていかなければならない。

〈委員〉：協働事業に使える予算枠がなくなったのはどうしてか。

〈事務局〉：行政の財政が厳しい中、各課が予算の枠の中で対応することになっている。

〈委員〉：予算を確保しなくてはいけないことで協働事業を行うまでのハードルが上がっており、残念である。

〈事務局〉：協働事業の採択分における予算の確保は守られていた訳ではない。基本的には協働事業を行う課が予算調整する。確保されていた分がなくなった訳ではなく、義務経費的な意味合いで協働事業を出してほしいというものである。また、採択され必要な部分は予算要求の段階で相談ができる仕組みとはなっている。別枠で予算を確保しているわけではない。ただし、協働事業を行う課においても、見直しをしてほしいという話があった。

〈委員〉：ここ数年、協働事業に手が挙がらなくなっており、見えないハードルのようなものがあるように感じる。極端だが、行政が財政事情で協働事業に予算を回せないというのなら分かる。形だけ残しておいて、協働事業のハードルだけ上がっているような状況はどうにかしなくてはいけないのではと考える。協働推進課だけの問題ではないので難しいと思うが、協働事業は素敵な取り組みだと思うので、提案がないから仕方がないというのはいけないような気がする。

〈事務局〉：今回もいただいている令和7年度及び令和8年度の市民提案については、採択分に対し予算がつき実施はできている。予算の確保で努力するべきところはあるが、団体からの提案があるものの、プロモーションはしているが庁内から提案がでないことは事実である。待つだけではなく、見直しを行い対応

していきたい。

- 〈委員〉：市民や団体の思いに対して行政が同じ方向に向けないことは残念に感じる。行政が手を挙げないなら、行政提案型という名前は辞めてしまって、別のやり方を考えてみてはどうか。
- 〈事務局〉：庁内の募集期間は年度またぎになっているが、団体に募集するタイミングも含めて見直しをしていきたいと考えている。型を分ける必要があるのか、否かも含めて検討する。
- 〈委員〉：私の所属する団体は、2020年度から3年間、市民提案型協働事業を行った。そのときは、協働事業に携わる課の担当者が、思いの強い方だった。その方から協働事業の誘いを受け、市民提案型協働事業を行うこととなった。団体として成果が出た。行政提案型の手が挙がらない、協働事業が分からないという声があるという話があったが、事業終了後の取材やフォローアップがあれば、次の協働事業に繋がる可能性があるのでは、よいのではないかと。
- 〈委員〉：時代が変化し、行政側が大変なのは分かるが、協働事業は行政の縦割りを打破する手段である。市内の意志ある団体をどのように支援していくのか、協働で手が挙がらなければ考えていく必要がある。日本は災害対応では、夏でも冬でも避難所は体育館、公民館などでみんなが同じ空間で生活する。台湾では、同じ施設でも個別にテントなどで間仕切りできてるので、快適さが異なる。災害対策を行う課が、避難所の利便性向上を目的とした協働事業を提案し、障がい者や高齢者も安心・快適に過ごせるような空間を作れるようにしてはどうか、と考えている。協働事業のネタは、考えれば、まだあるはずである。
- 〈委員〉：これまでの話しから、行政提案型がないと市民提案型もなくなるのではという風を感じ取れた。市民提案型の募集があるのなら、そこから行政に働きかけて協働でやりましょうというアピールを行えばよいのではないかと。行政についても、強い思いを持つ方を別として、なかなか提案が出ないのではないかと。働き方改革や、勤務時間の短縮などそうした流れもある。
- 〈事務局（センター長）〉：協働事業について思うこととしては、書類が多く、作成が煩雑であるということ。膨大な資料を作成しながら、中間報告・決算報告を行わなくてはいけない。行政側の問題としては、どういった団体があるかを把握しておらず、ひらつか市民活動センターには団体の情報を持っているにも関わらず、その情報が行政に届いていない。また、協働事業が始まり相当な年月が経過し、やってみたくらいという団体は何度か協働事業を行っている。協働事業を行った団体にもう1度協働事業を行いたいかと聞くと、もうやりたくないという団体が少なからずある。これは、協働事業をやっても成果が認められないケースなどを理由としている。行政は多忙、地域には多種多様な課題があるという中では民間の力を使っていくべきである。官民連携もあるが、協働でなにかをやるというものは残していく必要があると考える。
- 〈委員〉：提案を挙げれば、何とかしてもらえ、やりたいことが叶うというような状

態が理想である。予算がつかないにしても、代わりに別の方法について相談にのってもらえたりすることで寄り添ってもらえるとよい。

〈委員〉：協働事業は課題があるから行うもので、1年～3年で終わるものではない。3年後に出口として団体が自立できることや団体に支援を継続できる若しくは資金援助となるような団体などを紹介できるといったフォローアップが必要だ。協働推進課では、職員向けにより協働事業を知ってもらい、協働事業だけでなくそうしたフォローアップまで理解いただくようなイベントなどを行ってもよいのではないか。

5 令和8年度平塚市市民活動推進補助金審査結果

・令和8年度平塚市市民活動推進補助金審査結果について、事務局から報告を行った。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：応募があつて助成できなかった団体はあるのか。

〈事務局〉：申請した全ての団体が交付決定を受けている。

6 令和7年度平塚市協働のまちづくり基金及び寄附状況報告

・令和7年度平塚市協働のまちづくり基金及び寄附状況報告について、事務局から報告を行った。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：収支をみると、収入を支出が上回っているが、市が基金へ補填をしていないのか。

〈事務局〉：当初、市の一般財源で2000万円を基金としている。以降は、寄附金以外の収入はない。

〈委員〉：今後の見通しはどうか。

〈事務局〉：支出面では、平塚市市民活動推進補助金制度の一部見直しを行い、発展コースの補助上限額を50万円から30万円へ引き下げた。また、入門コースの団体構成人数要件を緩和した。収入面では、ここ1～2年、企業からの寄附をいただけていないことを踏まえて、七夕まつりや花火大会の協賛企業に対して、寄附の働きかけを行っていきたいと考えている。たすけ愛自動販売機についても、拡充に向けてPRしていきたいと考えている。

7 平塚市みんなのまちづくり事例表彰について

・平塚市みんなのまちづくり事例表彰について、事務局から報告を行った。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：募集方法について確認したい。

〈事務局〉：応募用紙、メール、e-kana gawa電子申請システムにて応募を受け付けており、これまで応募いただいた団体や、七夕まつりや花火大会の協賛企業、自治会に対してチラシを送付し、募集している。

〈委員〉：広報やホームページでPRしているか。

〈事務局〉：どちらも行っている。

8. その他

- ・次回開催予定日について、事務局から案内を行った。

閉会